

令和2年10月15日

一般社団法人全国中小建設業協会
会長 土志田 領司 様

一般財団法人建設業振興基金
理事 奥地 正敏

「地域建設産業 生産性向上・事業継続支援事業」の周知・PRのご協力依頼
(「相談支援」随時受付・「モデル事業」二次募集開始)

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より、当財団の活動につきましてご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標記については、令和2年度の国土交通省からの受託事業として、当財団が実施しているところです。

8月中旬事業スタート時にご協力依頼は一度させていただきましたが、ICTを活用した施工管理モデル事業・多能工化推進モデル事業について、この度二次募集を実施することになりました。

具体的には、「相談支援」は2月末まで随時申込を受付(予定)、「モデル事業」は二次募集を10月30日(金)まで受付中である旨、貴団体に所属している会員企業様に周知していただけたら幸甚に存じます。(詳しくは下記URLおよびチラシを参照してください。)

ご多忙の中、誠に恐れ入りますが、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 標記事業のURL

<https://www.kensetsu-kikin.or.jp/management/seisansei/>

2. 標記ウェブサイトのPR用チラシ

窓口での設置や研修等での配布を想定して作成したものです。ご要望があれば必要部数をコピー・印刷して送付させていただきます。(別添参照)

【お問い合わせ先】

経営改善支援課 長谷川 海沼

TEL:03-5473-4572

MAIL:hasegawa@kensetsu-kikin.or.jp

kainuma@kensetsu-kikin.or.jp



地域建設産業 生産性向上・事業継続支援のご案内

～貴社に専門家を派遣し、課題解決に向けてアドバイス～

中小・中堅建設業は今、担い手不足や後継者不足、さらには新型コロナウイルスの影響により企業活動の継続に関わる課題を抱えています。こうした課題を解決するため支援メニューを用意しました。

相談支援

電話1回、訪問1回の支援を行います(1企業あたり申し込みは1回まで)

貴社の経営上のお困りごと・不安ごとについて、まずはご相談ください。

■ 相談内容

次のような相談ごとを含め様々な経営課題について相談を受け付けています。

例

- 事業承継・M&A
- 資金繰り
- 経営方針・戦略
- 財務分析・改善
- コストダウン
- 雇用対策・人材育成
- 生産性向上(ICT活用・多能工推進など)

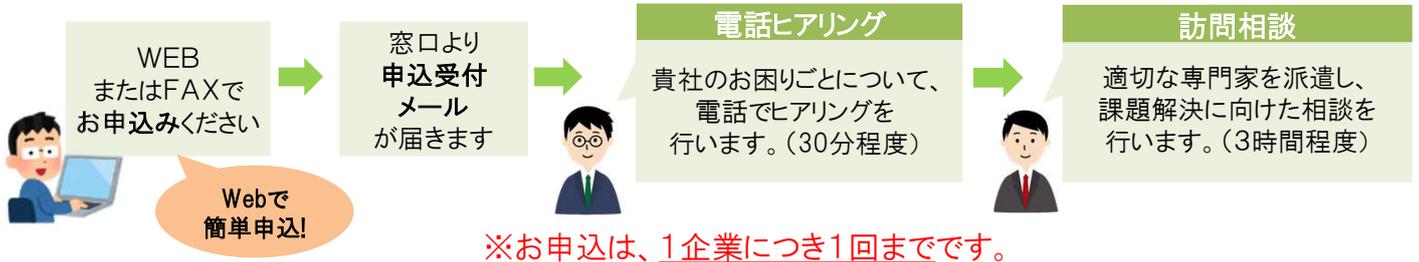


■ 窓口開設期間

令和3年2月末まで窓口開設予定

※受付上限に達した時点で受付を終了いたしますので、お早めにお申し込みください。

■ 相談支援の流れ



※本事業に関わる専門家： 中小企業診断士、税理士、公認会計士、弁護士、社会保険労務士、1級施工管理技士、技術士、労働安全コンサルタント、大手建設企業OB等の専門家 等

本事業利用についての重要事項説明

本事業を利用するにあたり、以下の事項についてご了承の上、お申込みください

1. 経営相談におけるアドバイスに際しては、相談申込者から必要な個人情報および企業情報等をお聞きます。
2. 当申込書のほかアドバイスに必要な個人および企業情報は、本事業の円滑な遂行、改善のための分析に利用します。収集した情報については、個人や企業が特定される形で使用することはありません。
3. 本事業利用により、相談申込者に損害が生じても、国土交通省、(一財)建設業振興基金、相談支援アドバイザー等の本事業関係者はその責任を一切負わないものとします。
4. 暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者は申し込みできません。



本事業の ご利用対象

中小・中堅の建設企業及び建設関連企業

- ※ 中小・中堅とは、資本金20億円以下又は従業員数1,500人以下の企業(個人事業主又は法人)をいいます。
- ※ 建設関連企業とは、測量業、建設コンサルタント業、地質調査業を営んでいる企業をいいます。

申込方法

以下専用HPをご覧ください。(必要に応じてFAX申込も可。様式はHPよりダウンロードしてください)

<https://www.kensetsu-kikin.or.jp/management/seisansei/>

お問合せ先

(一財)建設業振興基金経営基盤整備支援センター 経営改善支援課(担当:長谷川・海沼)
TEL 03-5473-4572 FAX 03-5473-4594

今こそ生産性向上を図るチャンスです!!
 ~ICT技術の導入、多能工化に取り組んでみませんか?~

2次募集

モデル事業

生産性向上に資するモデル性の高い取組を支援します
 令和2年10月30日(金) 締切日消印有効

郵送にて申込受付を行います

- 応募事例▶
- ICTを活用したスマート内装工事システムの開発
 - 遠隔地にある複数の現場の施工管理を一元管理
 - 躯体と仕上を分けた一式請負での多能工育成 等

※選考結果は11月中旬頃になる予定です。

ICTを活用した施工管理モデル事業

ウェアラブルカメラやタブレット、ロボット、AIなど、先進的な技術を使った建設現場(民間発注工事)における遠隔・無人での施工管理を行う取組などが対象です。モデル事業として採択されると、**400万円程度を上限**に支援させていただくとともにモデル的な取組として広く紹介させていただきます。

■ 背景

改正建設業法により監理技術者等の現場兼務が可能とされたことを踏まえて、ICTの推進等により、施工管理の更なる効率化を図る必要性があります。



■ 支援の対象となるイメージ

- ロボット・AIによる遠隔・無人化
- ウェアラブルカメラの活用による遠隔からの施工アドバイス
- タブレット・専用ソフト等を使った円滑な図面・進捗管理
- デジタルサイネージの活用による作業計画・安全啓蒙動画等の配信

ICT技術等を活用した新しい時代の建設現場



ICT技術等の活用による施工管理の効率化のナレッジを広く水平展開

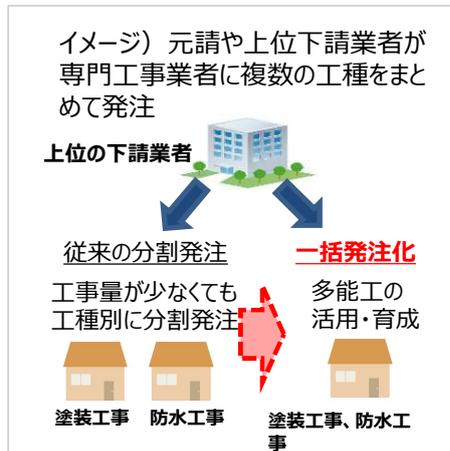
多能工化推進モデル事業

例えば、元請・上位下請企業が、下請企業(専門工事業)と連携・協力して多能工化を推進する取組などが対象です。モデル事業として採択されると、**100万円程度を上限**に支援させていただくとともにモデル的な取組として広く紹介させていただきます。

■ 支援の対象となるイメージ

- 元請・上位下請企業が主導して、下請企業へ複数工種を一括して発注
- 元請・上位下請企業が下請企業と協力し、多能工育成の教育訓練を実施

多能工の教育訓練の場面



お申し込み方法、お問合せ先等につきましては、表面をご覧ください

令和2年10月15日

一般社団法人全国中小建設業協会
会長 土志田 領司 様

一般財団法人建設業振興基金
理事 奥地正敏

「地域建設産業 経営上の諸課題に関するアンケート調査」のご協力について（ご依頼）

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より、当財団の活動につきまして御理解、御協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、標記については、国土交通省からの受託事業として、当財団がアンケート調査を実施させていただくこととなりました。

本調査は、中小・中堅建設企業が直面する経営上の諸課題（生産性向上に向けた技能者の多能工化、ICT活用の現状、事業承継・M&A、新型コロナウイルスの影響等）について把握するとともに、企業様の考え方や対策等を伺うための調査であり、今後の国土交通省の施策に反映させることを目的に実施されるものです。

つきましては、貴団体に所属している会員企業様に周知いただけましたら幸甚に存じます。

ご多忙の中、誠に恐れ入りますが、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

1. アンケートのご回答方法（次のいずれかの方法による）

(1) インターネット上で入力・回答する方法

アンケート専用アドレス：アドレス：<http://www.ari.co.jp/keiei/>

(2) FAXで回答する方法

上記(1)の専用アドレスからアンケート用紙がダウンロード（印刷）可能。

送信先FAX：03-5473-4594

2. ご回答期間

令和2年10月23日（金）～11月11日（水）17：00

【担当】

一般財団法人建設業振興基金 長谷川 海沼

TEL：03-5473-4572

地域建設産業

経営上の諸課題に関するアンケート調査

国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課、建設業課
一般財団法人 建設業振興基金

趣旨・目的

現在、建設業においては、担い手不足や後継者不足、激甚化・頻発化する自然災害への対応、新型コロナへの対応等が大きな課題となっております。

そこで、このたび、(一財)建設業振興基金では、国土交通省からの委託事業として、「地域建設産業生産性向上・事業継続支援事業に係る調査検討業務」を実施することになりました。本アンケート調査は、当該業務の一環として、中小中堅建設企業が直面する諸課題(生産性の向上に向けた技能者の多能工化、ICT化の現状・活用、事業承継・M&A、新型コロナの影響等)を把握するとともに、企業の考え方や対策等を伺うための調査であり、今後の国土交通省の施策に反映させることを目的に実施するものです。

留意事項

- このアンケート調査は、(一社)全国建設業協会、(一社)全国中小建設業協会、(一社)建設産業専門団体連合会等の建設業団体にご協力いただき、各団体の会員企業にWEB等でご回答いただく仕組みとなっております。
- 数値や割合などを回答する設問については、なるべく直近の状況・データに基づきご回答ください。
- アンケート調査の回答は統計的に処理し、調査結果は目的以外に使用することはありません。
- アンケート調査結果は、集計データを公表させていただくことがありますが、個別企業名や個別担当者名を公表することも目的外利用することはありません。
- 今後、国土交通省の予算事業など案内を必要とする場合は、E-mailを記入ください。
- 趣旨をご理解いただき、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、ご協力のほど、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

回答をお願いしたい方

各企業の経営者、経営幹部等

回答方法

- (1)「<http://www.ari.co.jp/keiei/>」ページにアクセスし web アンケート画面を開いてください。
- (2) 選択肢のある設問には、該当する選択肢番号を選択して下さい。
記入欄がある設問には、具体的な数値や記述をご記入下さい。
- (3) なお「*」がついているのは、「必須」設問です。
- (4) 各設問は、原則として令和2年9月30日現在の状態を記入して下さい。

回答期限 令和2年11月11日(水) 17:00

お問い合わせ

設問・内容に関するお問合せ先
アンケート事務局
TEL 03-5473-4572 (平日 10:00-17:00)

回答方法に関するお問合せ先
web アンケート回答方法係
TEL 03-3830-0086(平日 10:00-17:00)

所属団体一覧

- 1 全国管工事業協同組合連合会
- 2 日本空調衛生工事業協会
- 3 日本塗装工業会
- 4 全国建設業協会(各建設業協会)
- 5 日本左官業組合連合会
- 6 日本サッシ協会
- 7 日本電設工業協会
- 8 全国クレーン建設業協会
- 9 日本道路建設業協会
- 10 鉄骨建設業協会
- 11 日本建設組合連合
- 12 全国中小建設業協会
- 13 情報通信エンジニアリング協会
- 14 日本橋梁建設協会
- 15 全国鉄筋工事業協会
- 16 日本葺工業連合会
- 17 日本室内装飾事業協同組合連合会
- 18 日本タイル煉瓦工事工業会
- 19 全日本板金工業組合連合会
- 20 日本造園建設業協会
- 21 日本冷凍空調設備工業連合会
- 22 日本機械土工協会
- 23 日本シャッター・ドア協会
- 24 全国建設室内工事業協会
- 25 カーテンウォール・防火開口部協会
- 26 プレストレスト・コンクリート建設業協会
- 27 日本保温保冷工業協会
- 28 全国基礎工事業団体連合会
- 29 日本ウエルポイント協会
- 30 日本グラウト協会
- 31 日本建設躯体工事業団体連合会
- 32 日本造園組合連合会
- 33 全国防水工事業協会
- 34 日本基礎建設協会
- 35 全日本瓦工事業連盟
- 36 日本型枠工事業協会
- 37 全国ダクト工業団体連合会
- 38 全国コンクリート圧送事業団体連合会
- 39 全国タイル業協会
- 40 日本計装工業会
- 41 日本エクステリア建設業協会
- 42 全国道路標識・標示業協会
- 43 日本金属屋根協会
- 44 日本内燃力発電設備協会
- 45 日本建築板金協会
- 46 消防施設工事協会
- 47 日本運動施設建設業協会
- 48 全国圧接業協同組合連合会
- 49 中小建設業住宅センター
- 50 全国マスタック事業協同組合連合会
- 51 全国ポンプ・圧送船協会
- 52 全国板硝子工事協同組合連合会
- 53 日本屋外広告業団体連合会
- 54 全国解体工事業団体連合会
- 55 日本建設インテリア事業協同組合連合会
- 56 日本ウレタン断熱協会
- 57 日本配管工事業団体連合会
- 58 ビルディング・オートメーション協会
- 59 日本トンネル専門工事業協会
- 60 日本アンカー協会
- 61 日本潜水協会
- 62 全国特定法面保護協会
- 63 日本在来工法住宅協会
- 64 ダイヤモンド工事業協同組合
- 65 日本建設業連合会
- 66 フローリング協会
- 67 プレハブ建築協会(住宅生産団体連合会)
- 68 全国中小建築工事業団体連合会(住宅生産団体連合会)
- 69 日本ツーバイフォー建築協会(住宅生産団体連合会)
- 70 日本木造住宅産業協会(住宅生産団体連合会)
- 71 プレストレスト・コンクリート工事業協会
- 72 全国鐵構工業協会
- 73 マンション計画修繕施工協会
- 74 全国建具組合連合会
- 75 全国建行協
- 76 日本海上起重技術協会
- 77 建設業適正取引推進機構
- 78 日本外壁仕上業協同組合連合会
- 79 その他の団体
- 80 所属団体なし

1 多能工化について

※複数の作業を行う建設技能者個人、あるいは、建設技能者グループをこのアンケートでは「多能工」と呼びます。

***問 1-1 貴社には、一人で複数職種の作業を行う建設技能者個人、または、数人で複数職種の作業を行う建設技能者グループはいますか。(専属の外注及び専属の一人親方を含む)。(○はひとつ)**

- 1 技能者個人がいる
- 2 技能者グループがいる
- 3 両方ともいる
- 4 両方ともいない
- 5 技術者しかいない
- 6 その他 (記述)

(問1-1で「1 個人がいる」又は「2 グループがいる」又は「3 両方ともいる」を選択した方のみ回答)

***問 1-2 多能工を活用・育成する背景・理由は何ですか。(○はいくつでも)**

- 1 手待ち時間や移動時間の削減による効率化・工期短縮のため
- 2 作業手順や工程の見直し・合理化による品質向上のため
- 3 多能工の処遇向上のため
- 4 多能工化を推進して技能者の賃金や会社の利益を上げるため
- 5 事業範囲・営業範囲の拡大(受注可能な工事の拡大)のため
- 6 仕事量が減少しており、他職種・他職種の工事に進出する必要があるため
- 7 建築部材の工場生産など新工法・工業化工法へ適応するため
- 8 元請や直近上位の発注企業から要請があるため
- 9 建設技能者自身の希望があるため
- 10 地域事情により複数の職種・技能を担当せざるを得ないため
- 11 その他 (記述)

(問1-1で「1 個人がいる」又は「2 グループがいる」又は「3 両方ともいる」を選択した方のみ回答)

***問 1-3 多能工を活用・育成したことによる効果は出ていますか。(○はひとつ)**

- 1 大変効果が出ている
- 2 ある程度効果が出ている
- 3 あまり効果は出ていない
- 4 全然効果は出ていない
- 5 なんとも言えない
- 6 その他 (記述)

(問1-1で「1 個人がいる」又は「2 グループがいる」又は「3 両方ともいる」を選択した方のみ回答)

***問 1-4 貴社が多能工の活用・育成に取り組んでからどれくらいの期間が経っていますか。(○はひとつ)**

- 1 6か月未満
- 2 6か月以上～1年未満
- 3 1年以上～2年未満
- 4 2年以上～3年未満
- 5 3年以上～4年未満
- 6 4年以上

〈問1-1で「1 個人がいる」又は「2 グループがいる」又は「3 両方ともいる」を選択した方のみ回答

問 1-5 多能工を活用・育成する上で最も大きな課題や問題点は何か。またその解消のために工夫していることはありますか。(記述)

〈問1-1で「4 両方ともいない」又は「5 技術者しかいない」又は「6 その他」を選択した方のみ回答

***問 1-6 多能工を活用・育成することに興味・関心はありますか。(〇はひとつ)**

- 1 多いに興味・関心がある
- 2 少しは興味・関心がある
- 3 あまり興味・関心はない
- 4 全く興味・関心はない
- 5 なんとも言えない
- 6 その他 (記述)

〈問1-1で「4 両方ともいない」又は「5 技術者しかいない」又は「6 その他」を選択した方のみ回答

***問 1-7 元請や直近上位の発注企業から多能工の活用・育成について打診・要請されたことがありますか。(〇はひとつ)**

- 1 打診・要請されたことがある
- 2 打診・要請されたことはない
- 3 わからない
- 4 その他 (記述)

〈問1-1で「4 両方ともいない」又は「5 技術者しかいない」又は「6 その他」を選択した方のみ回答

***問 1-8 元請などの理解や実践の場があれば、多能工の活用・育成を推進したいと思いますか。(〇はひとつ)**

- 1 推進したいと思います
- 2 推進したいとは思わない (理由)
- 3 わからない
- 4 その他 (記述)

〈問1-1で「4 両方ともいない」又は「5 技術者しかいない」又は「6 その他」を選択した方のみ回答

***問 1-9 貴社が主体・得意とする工種・職種と異なる工種・職種に進出しようと考えたことはありますか。(〇はいくつでも)**

- 1 仕事量が減少した時に考えたことがある
- 2 仕事量の平準化のために考えたことがある
- 3 事業範囲・営業範囲の拡大 (受注可能な工事の拡大) のために考えたことがある
- 4 特に考えたことはない
- 5 その他 (記述)

2 ICT技術の活用について

***問 2-1 貴社では、現場管理や施工管理等にICT技術を活用していますか。(○はひとつ)**

- 1 すでに活用している
- 2 準備中または予定がある
- 3 まだ活用していない
- 4 その他 (記述)

(問2-1で「1 すでに活用している」又は「2 準備中または予定がある」を選択した方のみ回答)

***問 2-2 どのような業務・場面でICT技術を活用していますか。(準備または予定していますか。)次の中から選択してください。(○はいくつでも)**

- 1 施工管理にICT技術を活用している
- 2 現場作業にICT技術を活用している
- 3 書類作成にICT技術を活用している
- 4 会議や打合せにICT技術を活用している
- 5 その他 (記述)

(問2-1で「1 すでに活用している」又は「2 準備中または予定がある」を選択した方のみ回答)

***問 2-3 それは具体的にはどのような取組ですか。次の中から選択してください。(○はいくつでも)**

- 1 WEB会議システムを活用した朝礼、職長会議、元請-下請間の打合せ等の実施
- 2 現場情報のクラウド管理による元請-下請間の情報の共有化
- 3 スマートフォン等を活用した勤怠管理、書類作成等
- 4 タブレット・専用ソフトの活用による円滑な図面・進捗管理等
- 5 ロボット・AIを活用した現場管理や施工管理の遠隔化・省人化・無人化
- 6 ウェアラブルカメラを活用した遠隔からの施工アドバイス
- 7 デジタルサイネージ(デジタル技術を活用した映像や文字の表示装置)を活用した作業計画・安全啓蒙動画等の配信
- 8 ICT施工対応型建設機械の活用
- 9 ドローンによる空中写真測量や構造物の点検・調査
- 10 レーザースキャナーを活用した出来形管理や構造物の点検・調査
- 11 BIM/CIMの導入・活用
- 12 その他 (記述)

(問2-1で「1 すでに活用している」又は「2 準備中または予定がある」を選択した方のみ回答)

***問 2-4 取組のきっかけは何ですか。(○はいくつでも)**

- 1 元請や直近上位の発注企業からの要請
- 2 経営資源の最適配置の一環(担い手不足への対応)
- 3 働き方改革の一環
- 4 新型コロナウイルス感染症対策の一環
- 5 ICT活用による優遇措置(工事成績評定での加点評価)
- 6 ICTベンダーからの提案
- 7 その他 (記述)

〈問2-1で「1すでに活用している」を選択した方のみ回答〉

***問2-5 ICT技術の活用による効果があったものを選択してください。(〇はいくつでも)**

- 1 施工の効率アップ
- 2 品質の向上
- 3 施工の安全性向上
- 4 熟練技術者・技能者不足への対応
- 5 作業人員の削減
- 6 人員配置の効率化・最適化
- 7 コスト縮減
- 8 工事成績評定の加点
- 9 工事書類の簡素化
- 10 効果はまだない
- 11 その他（記述）

〈問2-1で「3 まだ活用していない」又は「4 その他」を選択した方のみ回答〉

***問2-6 ICT技術を活用した現場管理・施工管理に興味がありますか。(〇はひとつ)**

- 1 大いに興味がある
- 2 多少は興味がある
- 3 あまり興味はない
- 4 全く興味はない
- 5 その他（記述）

〈問2-6で「3 あまり興味はない」又は「4 全く興味はない」を選択した方のみ回答〉

***問2-7 ICT技術の導入・活用を妨げているのは何ですか。(〇はいくつでも)**

- 1 多額のコストがかかるから
- 2 ICT技術に詳しい人材がないから
- 3 ICT技術を活用できそうな工事現場がないから
- 4 ICT技術の導入・活用に時間がかかるから
- 5 その他（記述）

〈問2-1で「3 まだ活用していない」又は「4 その他」を選択した方のみ回答〉

***問2-8 専門家によるICTの導入支援やデモンストレーション（展示会、実演会）に参加して実際にICTに触れる機会があれば、導入を検討したいと思いますか。(〇はひとつ)**

- 1 導入を検討すると思う
- 2 導入を検討しないと思う
- 3 実際に参加してみないとわからない
- 4 その他（記述）

3 事業承継（親族内承継、従業員承継、M&A）について

***問 3-1 貴社の事業承継の状況について教えてください。（〇は2つまで）**

- 1 自社の事業承継はすでに済んでいる
- 2 自社の事業承継に現在取組中である
- 3 自社の事業承継にまだ取り組んでいない
- 4 専属協力会社の事業承継を支援したことがある（現在支援中である）
- 5 その他（記述）

（問3-1で「1 済んでいる」又は「2 取組中である」又は「4 専属協力会社の事業承継を支援したことがある（現在支援中である）」を選択した方のみ回答）

***問 3-2 事業承継計画を策定しましたか。（〇はひとつ）**

- 1 策定した
- 2 現在策定中である
- 3 策定するつもりはない
- 4 その他（記述）

（問3-1で「1 済んでいる」又は「2 取組中である」又は「4 専属協力会社の事業承継を支援したことがある（現在支援中である）」を選択した方のみ回答）

***問 3-3 事業承継に取り組むにあたり誰かに相談しましたか。（〇はひとつ）**

- 1 相談した（している）
- 2 相談したいが相談相手がいなかった（いない）
- 3 誰にも相談するつもりはなかった（ない）
- 4 その他（記述）

（問3-3で「1 相談した（している）」を選択した方のみ回答）

***問 3-4 相談相手は誰ですか。（〇はいくつでも）**

- 1 親族
- 2 従業員
- 3 金融機関
- 4 顧問税理士
- 5 経営コンサルタント
- 6 商工会議所や自治体等の公的な経営相談窓口
- 7 その他（記述）

（問3-1で「1 済んでいる」又は「2 取組中である」を選択した方のみ回答）

***問 3-5 後継者は決まっていますか（後継者は誰ですか）。（〇はひとつ）**

- 1 決まっている（後継者は親族）
- 2 決まっている（後継者は役員や従業員）
- 3 決まっていない
- 4 その他（記述）

〈問3-5で「3 決まっていない」を選択した方のみ回答〉

***問3-6 後継者が決まらない場合、会社や事業はどうしますか。(〇はひとつ)**

- 1 後継者が決まらなければ、休廃業を予定している
- 2 後継者が決まらなければ、M&A（自社や自社事業を売却）に取り組みたいと考えている
- 3 後継者が決まらなければ、M&A（他社や他社事業を買収）に取り組みたいと考えている
- 4 まだ考えていない
- 5 その他（記述）

〈問3-6で「2 M&A（売却したい）」又は「3 M&A（買収したい）」を選択した方のみ回答〉

***問3-7 M&Aについて、貴社はどのような状況にありますか。(〇はひとつ)**

- 1 まだ漠然と考えている段階である
- 2 M&A仲介機関や金融機関等からの打診など、きっかけがあれば検討・実施したい
- 3 M&A仲介機関や金融機関等を利用しているが、買収先企業が見つからない
- 4 M&A仲介機関や金融機関等を利用しているが、売却先企業が見つからない
- 5 その他（記述）

***問3-8 事業承継を行うにあたり、障害や課題になりそうなこと（なったこと）は何ですか。次より選択してください。(〇はいくつでも)**

- 1 現経営者の意欲が減退していること
- 2 業績の低迷により自社の魅力や価値が低下していること
- 3 優秀・適切な後継者がなかなか見つからないこと
- 4 事業承継に関して相談できる人がいないこと
- 5 借入金に係る個人保証や個人財産の担保が負担であること
- 6 日常業務に追われ、事業承継に取り組む時間がないこと
- 7 関係者（親族、社員、取引先、金融機関等）の理解や協力が得られないこと
- 8 親族間の相続問題の調整が難航すること
- 9 取組方法がわからない
- 10 その他（記述）

4 新型コロナウイルスの影響等について

***問 4-1** 新型コロナウイルスによる売上への影響(令和2年4月～9月)はありましたか(令和元年4月～9月との比較)。(○はひとつ)

- 1 影響はない
- 2 1～10%減
- 3 11～20%減
- 4 21～30%減
- 5 31～50%減
- 6 51%以上減
- 7 その他(記述)

***問 4-2** 新型コロナウイルスによる受注額への影響(令和2年4月～9月)はありましたか(令和元年4月～9月との比較)。(○はひとつ)

- 1 影響はない
- 2 1～10%減
- 3 11～20%減
- 4 21～30%減
- 5 31～50%減
- 6 51%以上減
- 7 その他(記述)

***問 4-3** 新型コロナウイルスの影響により、人員の増減はありましたか。(○はひとつ)

- 1 増加した
- 2 減少した
- 3 増減はない
- 4 その他(記述)

(問4-3で「1 増加した」又は「2 減少した」を選択した方のみ回答)

***問 4-4** 人員が増減した理由を教えてください。(○はいくつでも)

- 1 正社員の解雇
- 2 非正規社員の雇止め・解雇
- 3 希望退職の募集
- 4 自主退職
- 5 廃業した同業他社の人材の受入
- 6 新卒、中途の採用
- 7 その他(記述)

***問 4-5 新型コロナウイルスに関する助成金等を活用しましたか。次の中から選択してください。(〇はいくつでも)**

- 1 持続化給付金
- 2 自治体の協力金・見舞金
- 3 雇用調整助成金
- 4 家賃支援給付金
- 5 特別融資制度
- 6 納税猶予
- 7 利用していない
- 8 その他 (記述)

問 4-6 問 4-5 の公的な支援メニューのうち、特に役に立ったメニューを教えてください。(2つまで)

| | |
|--|--|
| | |
|--|--|

問 4-7 問 4-5 の公的な支援メニューについて、改善点やご意見があれば教えてください。(記述)

***問 4-8 新型コロナウイルスの流行前にBCP(事業継続計画)を策定していましたか。(〇はひとつ)**

- 1 策定していた
- 2 策定していなかった
- 3 その他 (記述)

(問 4-8 で「1 策定していた」を選択した方のみ回答)

***問 4-9 BCP(事業継続計画)を策定していたことで、今般のコロナ禍に対してどのような効果がありましたか。(記述)**

- 1 効果的に機能した
- 2 効果的に機能しなかった

(上記回答理由を具体的にお書き下さい)

5 今後の経営戦略等について

***問 5-1 人材を確保するため、どのような対策を講じる・講じようとしていますか。(〇はいくつでも)**

- 1 給与、賃金、ボーナス等の改定による処遇改善
- 2 休日、労働時間等の見直し
- 3 社会保険等の福利厚生の充実
- 4 社員教育の充実
- 5 高齢者の継続雇用
- 6 女性技術者・技能者の採用
- 7 その他 (記述)

***問 5-2 M&A等による事業規模の拡大などは視野に入れていますか。(〇はひとつ)**

- 1 視野に入れている
- 2 視野に入れていない
- 3 その他 (記述)

***問 5-3 貴社では、建設機械や人手のシェアリングを行っていますか。(〇はいくつでも)**

- 1 オペレーター付き建設機械のシェアリングサービスを利用している
- 2 ICT建機のリースを利用している
- 3 建設現場と職人のマッチングアプリを利用している
- 4 まだ行っていない
- 5 その他 (記述)

問 5-4 生産性向上に向けた取組として、「ICTや3次元データの活用」、「多能工化」、「M&Aの推進」以外に取り組んでいるものがあれば教えて下さい。(記述)

問 5-5 同業他社や他業界で実施している生産性向上に資する取組のうち、注目している取組があれば教えてください。(記述)

***問 5-6 今後、こういった経営戦略の情報を求めていますか。(〇はいくつでも)**

- 1 多能工化
- 2 ICT活用
- 3 M&A
- 4 i-Construction
- 5 その他 (記述)

質問は以上です。ご回答ありがとうございました。